

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	富田林市 (27214)
地域名 (地域内農業集落名)	佐備地区 ( 上佐備・中佐備・下佐備・中山 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	89.89 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	73.06 ha
② 田の面積	50.48 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	39.41 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	29.86 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	33.68 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	9.17 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

当地区的農業上の利用が行われる農用地等面積は、89.89haであり、うち73.06haが農用地区域指定を受けており、ほ場整備を実施した部分が34haに及ぶ。全体の約14%で利用権設定及び、小作権設定された農地である。 主に水稻、なす、きゅうりが盛んに生産されており、かつては嶽山周辺を中心に、ミカンの生産も盛んであったが、現在は減少している。 アンケートの回答のうち、70代以上の農業従事者が約64%を占めており、地区全体で高齢化が進んでいるほか、後継者の確保についても難航している。 中山地区における農地では、千早赤坂村の村民が所有する農地が多くあり、進入出来ない農地も多く見られる。東条地区土地改良区内では、ため池を水源としており、用水はパイプラインを使用しているが、ポンプやパイプの老朽化が進んでいる。また、近年の猛暑の影響で農業に必要な水量の確保が難しくなっているほか、パイプライン内への泥等の混入により、水質の悪化も見られる。
---

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現在の水稻栽培を維持し、特に基盤整備のされた東条地区土地改良区においては、高収益作物の営農形態維持を目指す。また、新規就農者の確保・育成や外部からの受け入れを積極的に行い、農業施設等の整備を進めることで、耕作の継続が困難になった土地を新たな担い手に集積し、可能な限り現在の営農形態を維持する。
--

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
ほ場整備の行われた東条地区土地改良区を中心に、地域の中心経営体や新規就農者及び、農業参入する企業等への集積・集約を図る。
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
現状の集積率 10.5 % 将来の目標とする集積率 40 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
中心経営体等、担い手への農地の集積・集約については、可能な限り連携化を図る。

### 3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積・集団化の取組
農業用施設等の整備を実施し新規就農者の育成や、地区外の担い手の受け入れを行い、農地の集積・集約を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地の貸し借りは、原則として農地中間管理機構を通じて行う。
(3) 基盤整備事業への取組
農業用施設の整備を行わなくては農地の借り手も見つからないと思われるため、必要に応じて農道・水路等の整備を行う。また、費用捻出のための情報収集を行っていく。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
耕作継続の困難な農地については、新規就農者や外部の新たな担い手の参入を進める。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
今後、耕作者がいない農地について、農作業委託の活用を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

### 【選択した上記の取組内容】

#### 4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)			
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		別紙のとおり			ha	ha		
					ha	ha		
					ha	ha		
					ha	ha		
					ha	ha		
					ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
		ha	ha		ha	ha		
計	36経営体	20.86	ha	0 ha	20.86	ha	0 ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。  
4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、

5. 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め

備考欄には、農業を担う者として位置付けられた旨に不適の事態に備えて、ハイリスクを利用する旨を記載するようお願いいたします。

## 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	大阪南農業協同組合	田植え作業委託	水稻
2	大阪南農業協同組合	稲刈り作業委託	水稻
3	大阪南農業協同組合	草刈り作業委託	遊休農地

## 6 目標地図(別添のとおり)

### 7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

#### (留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。